

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アイロムホールディングス
(旧会社名 株式会社アイロム)

【英訳名】 I'rom Holdings Co.,Ltd. (旧英訳名 I'rom Co.,Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 森 豊 隆

(注)平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会の決議により平成18年10月1日をもって当社商号を「株式会社アイロム」から「株式会社アイロムホールディングス」へ変更しました。

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー8階

【電話番号】 03(5436)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 島 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー8階

【電話番号】 03(5436)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 島 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,569,773	3,571,551	6,659,081	5,773,185	12,717,088
経常利益 又は経常損失 () (千円)	153,885	2,095	897,142	1,653,417	489,812
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	93,331	25,651	277,290	894,462	480,427
純資産額 (千円)	5,687,198	15,893,179	16,509,061	6,489,910	16,424,480
総資産額 (千円)	8,425,369	24,279,463	30,082,670	9,559,418	27,375,668
1株当たり純資産額 (円)	20,498.10	17,014.12	17,137.75	7,750.24	17,548.15
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (円)	336.39	27.85	296.70	1,027.77	490.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	319.45			976.03	469.37
自己資本比率 (%)	67.5	65.5	53.3	67.9	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,145	2,870,597	2,948,834	159,833	1,663,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,313	2,386,363	610,234	1,812,605	4,182,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,128,957	10,308,071	3,531,595	778,888	10,735,711
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,702,122	6,461,061	6,273,870	1,408,620	6,301,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	120 (153)	396 (564)	510 (478)	142 (246)	437 (560)

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している連結子会社1社を除いて、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期中、第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	953,939	1,003,637	1,103,155	3,332,070	3,144,725
経常利益 又は経常損失 () (千円)	105,780	116,262	333,672	1,459,928	567,930
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (千円)	39,109	72,997	191,203	763,003	316,800
資本金 (千円)	1,500,321	6,278,724	6,285,875	1,500,321	6,281,923
発行済株式総数 (株)	277,450	934,117	935,067	832,350	934,542
純資産額 (千円)	5,637,673	15,719,230	15,817,922	6,363,148	16,131,896
総資産額 (千円)	6,866,402	16,906,960	17,052,455	8,152,594	17,855,495
1株当たり純資産額 (円)	20,319.60	16,827.90	16,916.35	7,597.94	17,235.07
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (円)	140.96	79.26	204.59	869.83	314.59
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	133.86			826.05	300.74
1株当たり配当額 (円)				100	100
自己資本比率 (%)	82.1	93.0	92.8	78.1	90.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	90 (9)	159 (7)	201 (0)	105 (10)	163 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期中、第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは株式会社アイロム（当社）（現 株式会社アイロムホールディングス）、子会社13社（㈱アイロムスタッフ、㈱アイロムメディック、㈱アゾーニング、アイロム・プロスタッフ㈱、(有)アイ・エム・ファンド、㈱アイロムロハス、アイロム製薬㈱、㈱アイオロパス、㈱アイロムエーアイ、㈱シニアライフプラン、㈱テン・ドラッグ、㈱アポテカ、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ）及び関連会社2社（㈱I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート）により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（1）事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

メディカルサポート事業

当中間連結会計期間において、個々のニーズに合った質の高い治療を提供する環境作りのサポートを行うため平成18年9月26日付で㈱ビューティアンドヘルスリサーチを設立し、連結子会社としました。

医薬品等の販売事業

当中間連結会計期間において、生活者の健康維持に貢献する新しい環境の創造を目的として平成18年6月30日付で㈱アポテカの全株式を取得し、連結子会社としました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビューティアンド ヘルスリサーチ	東京都 品川区	10,000	メディカル サポート事業	40.0	役員の兼任 2名
㈱アポтека (注)2	東京都 品川区	10,000	医薬品等の 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 資金の援助 営業上の取引

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
S M O事業	176 (98)
メディカルサポート事業	10 ()
人材コンサルティング事業	15 (183)
医薬品等の販売事業	125 (131)
医薬品等の製造販売事業	152 (65)
その他の事業	()
全社(共通)	32 (1)
合計	510 (478)

(注)1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3 従業員が前連結会計年度末に比べて73名増加しておりますが、主に当中間連結会計期間に新たに新卒従業員の採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	201 (0)
---------	----------

(注)1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員が前事業年度末に比べて38名増加しておりますが、主に当中間会計期間に新たに新卒従業員の採用を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇等の懸念材料を残しながらも、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直し等の動きも見られ、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、本年4月に実施された薬価の改訂等、医療費抑制策が進展する中、国内製薬企業の統合、再編の動きが活発化している他、外資系製薬企業の進出も一層顕著となり、今後、新薬の開発をめぐる企業間競争は国際的な規模でますます激化することが予想されます。

一方で、国民の健康管理や病気予防、QOLの向上に対する関心が高まっており、健康食品やサプリメント、抗加齢の分野においても市場は拡大傾向にあります。

当社グループにおきましては、事業領域の拡大に伴い、主軸であるSMO事業に加え、そのノウハウを活用した、医と食の融合によるPB商品の開発及び製造販売や、新しいライフスタイルを提案する薬局の新規開設等、ヘルスケアの分野全体を対象とした事業への取り組みを推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,659百万円（前年同期比86.4%増）となりましたが、医薬品等の製造販売事業にて上期に予定しておりました新商品の発売が11月にずれ込んだこと等により、当初の計画を下回りました。また、子会社の体制整備を進める中での販売費及び一般管理費の増加、及びのれんの償却等により、営業損失896百万円（前年同期は営業利益18百万円）、経常損失897百万円（前年同期は経常利益2百万円）となりました。中間純損失は子会社の有形固定資産の売却に係る特別利益の計上により、277百万円（前年同期は中間純損失25百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

SMO事業

当事業におきましては、全国規模の事業基盤を確立し、提携医療機関を拡大するとともに、日本においても心臓安全性評価に関するQT試験の義務化が必至であることから、先駆的にQT試験のインフラ整備を行い、新たに第 相試験の支援に着手することで治験実施施設のネットワーク強化を進め、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制の構築を実現いたしました。その結果、売上高978百万円（前年同期比7.9%増）となりました。しかしながら、今後の大型の臨床試験に対応するためのCRC（治験コーディネーター）の採用による売上原価の大幅増加を吸収することができず、営業利益は153百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

メディカルサポート事業

当事業におきましては、当中間連結会計期間に新たにUDXクリニックモールの開設支援を行った他、医療機器等の販売におきましても、取引先拡大に努めてまいりました。その結果、売上高794百万円（前年同期比172.3%増）、営業利益47百万円（前年同期比450.2%増）となりました。

人材コンサルティング事業

当事業におきましては、引続き新規クライアントの増強に注力し、医療機関・民間企業・薬局・ドラッグストア等への医療関連スタッフの派遣の拡充に努めました。特に、薬剤師の需要が高まる中で、医薬品販売チェーンからの包括的な薬剤師マネジメント業務の受託を進めておりますが、スタッフの確保に関しては厳しい環境下であった為、売上高135百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

医薬品等の販売事業

当事業におきましては、既存の薬局の他に、生活者と医療機関とをつなぐ新しいタイプの薬局「ファルマルシェ」の展開に努め、当中間連結会計期間には新たに3店舗を出店しております。その結果、売上高2,643百万円（前年同期比23.6%増）となりましたが、のれんの償却、店舗の新設及び人員の見直し等による販売費及び一般管理費の増加、及び統廃合の遅れにより、営業損失304百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、平成17年4月1日施行の薬事法改正に伴い、製造受託のマーケットの急速な拡大が見込まれる背景を受け、輸液等の注射剤を中心とする医薬品等の製造受託、及び営業・開発の受託に努めた他、P B商品としてのウォーターサプリメントの開発及び製造販売に向けた準備を進めてまいりました。その結果、売上高1,940百万円（前年同期は売上実績なし）となりましたが、のれんの償却、及び上期に予定しておりました新商品ウォーターサプリメントの発売が11月にずれ込んだことにより、営業損失307百万円（前年同期は利益計上実績なし）となりました。

その他の事業

不動産管理、貸付に伴う利息収入等により、売上高166百万円（前年同期比158.4%増）、営業利益3百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

（2）キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,948百万円減少し、投資活動により610百万円減少し、財務活動により3,531百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高6,301百万円よりも27百万円減少し、6,273百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,948百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

主な要因は、売上債権の減少264百万円があった一方、営業貸付金の増加1,865百万円や、法人税等の支払429百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、610百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入1,726百万円があった一方、貸付による支出1,118百万円や有形固定資産の取得による支出1,068百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,531百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

主な要因は、短期借入金の増加3,909百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
S M O事業	960,466	82.2
医薬品等の製造販売事業	1,716,911	
合 計	2,677,377	229.1

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

5 医薬品等の製造販売事業の生産実績は、小林製薬工業株式会社（現アイロム製薬株式会社）の連結子会社化のみなし取得日を前中間連結会計期間末としているため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
S M O事業	2,033,163	103.4	3,687,705	111.5
合 計	2,033,163	103.4	3,687,705	111.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
S M O事業	978,572	107.9
メディカルサポート事業	794,180	272.3
人材コンサルティング事業	135,670	79.6
医薬品等の販売事業	2,643,848	123.6
医薬品等の製造販売事業	1,940,718	
その他の事業	166,092	258.4
合 計	6,659,081	186.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、税込処理を採用している連結子会社1社を除いて、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品等の製造販売事業の生産実績は、小林製薬工業株式会社(現アイロム製薬株式会社)の連結子会社化のみなし取得日を前中間連結会計期間末としているため、前年同期比を記載しておりません。

4 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のS M O事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、同日に株式会社アイロムメディックと吸収分割に関する契約を締結しました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

グループ全体でより効率的な企業運営を実現し、企業価値の向上を図るためのものです。

(2) S M O事業の会社分割(新設分割)の要旨

分割の方法

当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。

分割期日

平成18年10月2日

分割に際して発行する株式及び割当

株式会社アイロムは、本件分割に際して普通株式1,000株を当社に交付します。

新設会社が承継する権利義務の内容

平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、S M O事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務。

分割するS M O事業の経営成績

	平成18年3月期 (千円)
売上高	2,705,216
売上総利益	1,607,830
営業利益	1,529,801

分割する資産、負債の項目及び金額(平成18年9月30日)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	1,977,870	流動負債	899,941
固定資産	182,668	固定負債	
合計	2,140,104	合計	899,941

株式会社アイロムの概要

代表者 代表取締役社長 原 寿哉

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー 8階

資本金 50,000千円

事業内容 S M O事業

(3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の要旨

分割の方法

当社のメディカルサポート事業を株式会社アイロムメディックに承継させる吸収分割とします。

分割期日

平成18年10月1日

分割に際して発行する株式及び割当

株式会社アイロムメディックは、本件分割に際して普通株式1株を当社に交付します。

株式会社アイロムメディックは、分割に際し、次の権利義務を承継します。

平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割期日の前日までの増減を加除した、メディカルサポート事業に属する資産・負債、雇用契約その他の権利義務。

分割するメディカルサポート事業の経営成績

	平成18年3月期 (千円)
売上高	409,509
売上総利益	2,802
営業利益	71,494

分割する資産、負債の項目及び金額(平成18年9月30日)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	156,488	流動負債	198,082
固定資産	1,218,007	固定負債	236,559
合計	1,374,496	合計	434,641

株式会社アイロムメディックの概要

代表者 代表取締役会長兼社長 森 豊隆

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー 8F

資本金 11,290千円

事業内容 メディカルサポート事業

業績 平成18年3月期

売上高	2,316,961千円	資産合計	7,557,761千円
営業利益	450,310千円	負債合計	7,316,500千円
当期純利益	155,785千円	資本合計	241,260千円

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株)アイロム メディック	クリニックモール ネムース横浜元町 (神奈川県 横浜市中区)	メディカル サポート事業	クリニック モール	296,318	435,281 (3,817)	731,600	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 貸借部分の設備は残ります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 緑が丘 クリニックモール (注)3	千葉県 八千代市	メディカル サポート事業	クリニック モール	80,929	平成18年5月	-
当社 店舗	東京都 目黒区	メディカル サポート事業	店舗	77,978	平成18年7月	-
当社 横浜ベイクォーター クリニックモール (注)3	神奈川県 横浜市 神奈川区	メディカル サポート事業	クリニック モール	86,028	平成18年8月	-
アイロム製薬(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	飲料水等 製造設備	658,349	平成18年8月	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

3 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間末までに終了したものであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社 本社	東京都 品川区	全社	本社移転	322,543	111,229	自己資金	平成19年 1月	平成19年 1月	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	935,067	935,067	株式会社東京証券 取引所市場第一部	(注) 1
計	935,067	935,067		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

2 提出日現在発行数欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	50,225 個 (注)1,2,3,4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,225 株 (注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 15,054円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,054円 資本組入額 7,527円 (注)2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 取締役会決議による付与

決議年月日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数
平成15年3月14日	49,625個	49,625株
平成15年6月18日	600個	600株
計	50,225個	50,225株

なお、平成15年3月14日及び平成15年6月18日開催の取締役会決議により、新株予約権を合計60名に731個付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付、及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行3,025株により、平成18年11月30日現在において、合計35名に50,225個となっております。

- 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は3,650個に、新株予約権の目的となる株式の数は3,650株に、発行価格は225,800円に及び資本組入額は112,900円に調整されております。
- 平成16年2月9日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は17,950個に、新株予約権の目的となる株式の数は17,950株に、発行価格は45,160円に及び資本組入額は22,580円に調整されております。
- 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は53,400個に、新株予約権の目的となる株式の数は53,400個に、発行価格は15,054円に及び資本組入額は7,527円に調整されております。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。
- 当社が株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。
また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知することとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への転籍、役員就任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
- (2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

9 新株予約権の消却

新株予約権者が権利行使をする前に、8に定める規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で消却することができるものとします。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	9,930個 (注)1,2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,790株 (注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 83,334円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 平成16年7月14日開催の取締役会決議により、合計82名に10,000個付与しましたが、当社の従業員11名及び子会社の従業員2名の退職、平成17年3月18日付株式分割により、平成18年11月30日現在において、合計69名に9,930個となり、新株予約権の目的となる株式の数は29,790株となっております。

2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割し、これにより新株予約権の数は9,976個に、新株予約権の目的となる株式の数は29,928株に、発行価格は83,334円に及び資本組入額は41,667円に調整されております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

4 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは

吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

6 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとします。
- (3) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

7 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記6に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)	525	935,067	3,951	6,285,875	3,951	7,576,875

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 豊隆	東京都港区	475,425	50.84
森 利恵	東京都港区	82,500	8.82
森 龍介	東京都港区	7,500	0.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,522	0.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,928	0.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,797	0.41
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,275	0.35
モロフジ株式会社	福岡県山門郡瀬高町大字上庄663-2	2,026	0.22
みずほ信託銀行株式会社(信託 Z口)	東京都中央区八重洲1-2-1	2,015	0.22
パークレイズ・キャピタル証券 株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	1,982	0.21
計		590,970	63.20

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,067	935,067	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	935,067		
総株主の議決権		935,067	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63株(議決権63個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	75,800	64,200	49,450	46,650	41,900	49,200
最低(円)	61,100	47,350	39,650	36,000	36,850	39,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	S M O事業本部本部長 兼 九州支店担当役員	原 寿哉	平成18年10月1日
取締役	人事本部本部長 兼 総務本部担当役員	福島 陽一	平成18年10月1日
取締役	大阪支店担当役員	桑原 秀次	平成18年10月1日
取締役	メディカルサポート 事業本部本部長	渡邊 一人	平成18年10月1日

(3) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役 経営管理管掌	三宅 鐵宏	平成18年10月1日
取締役 S M O事業本部本部長 兼 九州支店担当役員	取締役副社長 S M O事業本部本部長 兼 九州支店担当役員	原 寿哉	平成18年6月28日
常務取締役 経理統括部 兼 財務統括部 担当役員	取締役 経理本部・財務本部 担当役員	松島 正明	平成18年10月1日
取締役 関係会社管掌	取締役副社長	池本 康二	平成18年6月28日
取締役 統合ヘルスケア戦略室 担当役員	取締役 関係会社管掌		平成18年10月1日
取締役 経営企画部担当役員	取締役 経営企画本部本部長	秀島 直樹	平成18年10月1日
取締役 営業戦略統括部担当役員	取締役 営業企画本部本部長	小丹枝 直年	平成18年10月1日
取締役 総合管理部担当役員	取締役 総務本部本部長	山下 忍	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人ナカチにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第9期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第10期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第10期中間会計期間の中間財務諸表

監査法人ナカチ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	6,461,061		6,273,870		6,401,871	
2 受取手形及び売掛金	4	2,596,521		2,511,573		2,762,861	
3 営業貸付金		3,272,401		5,202,724		3,386,544	
4 たな卸資産		1,704,288		2,152,453		1,869,233	
5 その他		1,040,027		2,283,189		1,178,078	
貸倒引当金		27,705		241,303		212,025	
流動資産合計		15,046,594	62.0	18,182,508	60.4	15,386,564	56.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,829,061		2,336,814		2,280,795	
(2) 土地	2	2,549,604		2,024,433		2,459,714	
(3) その他	1	639,397		1,437,519		1,496,534	
有形固定資産合計		5,018,064	20.7	5,798,767	19.3	6,237,045	22.8
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,369,451				1,455,892	
(2) のれん				1,289,135			
(3) その他		48,199		190,357		146,075	
無形固定資産合計		1,417,651	5.8	1,479,493	4.9	1,601,967	5.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,268,652		2,448,947		2,262,095	
(2) その他		1,528,619		2,173,056		1,888,106	
貸倒引当金		119		101		110	
投資その他の 資産合計		2,797,152	11.5	4,621,902	15.4	4,150,091	15.2
固定資産合計		9,232,868	38.0	11,900,162	39.6	11,989,104	43.8
資産合計		24,279,463	100.0	30,082,670	100.0	27,375,668	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	1,102,954		1,628,525		1,716,792	
2 短期借入金		3,224,567		8,574,290		4,665,030	
3 一年内返済予定 長期借入金		62,295		30,008		88,808	
4 未払法人税等		76,546		241,402		565,127	
5 役員賞与引当金				12,100			
6 賞与引当金		66,385		66,955		58,777	
7 前受金		645,477		473,255			
8 その他		1,142,652		1,281,962		1,474,031	
流動負債合計		6,320,879	26.0	12,308,500	40.9	8,568,567	31.3
固定負債							
1 長期借入金		738,600		56,652		743,956	
2 退職給付引当金		443,650		453,556		459,964	
3 役員退職慰労引当 金		8,425		6,035		9,630	
4 その他		568,016		748,866		805,433	
固定負債合計		1,758,691	7.2	1,265,109	4.2	2,018,983	7.4
負債合計		8,079,571	33.2	13,573,609	45.1	10,587,551	38.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		306,712	1.3			363,637	1.3
(資本の部)							
資本金		6,278,724	25.9			6,281,923	22.9
資本剰余金		7,569,724	31.2			7,572,923	27.7
利益剰余金		2,046,071	8.4			2,552,150	9.3
その他有価証券 評価差額金		1,342	0.0			17,482	0.1
資本合計		15,893,179	65.5			16,424,480	60.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,279,463	100.0			27,375,668	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,285,875			
2 資本剰余金				7,576,875			
3 利益剰余金				2,156,405			
株主資本合計				16,019,156	53.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				5,787	0.0		
評価・換算差額等 合計				5,787	0.0		
少数株主持分				484,117	1.6		
純資産合計				16,509,061	54.9		
負債純資産合計				30,082,670	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,571,551	100.0	6,659,081	100.0	12,717,088	100.0	
売上原価			2,391,222	67.0	5,080,521	76.3	8,763,486	68.9	
売上総利益			1,180,329	33.0	1,578,560	23.7	3,953,602	31.1	
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		221,939			226,704		443,875		
2 給料手当及び賞与		307,069			579,465		854,590		
3 賞与引当金繰入額		5,624			34,457		19,089		
4 役員賞与引当金繰入額					12,100				
5 退職給付費用		1,526							
6 賃借料		195,278			340,626		484,154		
7 その他		430,856	1,162,296	32.5	1,281,576	2,474,930	1,592,789	3,394,499	26.7
営業利益 又は営業損失()			18,032	0.5	896,370	13.5	559,103	4.4	
営業外収益									
1 受取利息		3,790			13,816		6,995		
2 受取配当金		53,997			4,337		49,997		
3 保険解約返戻金					15,521				
4 その他		18,270	76,058	2.1	9,198	42,874	38,489	95,482	0.8
営業外費用									
1 支払利息		14,982			21,692		51,967		
2 新株発行費		52,006					52,006		
3 租税公課					18,388				
4 その他		25,006	91,994	2.6	3,564	43,645	60,799	164,773	1.3
経常利益 又は経常損失()			2,095	0.0	897,142	13.5	489,812	3.9	
特別利益									
1 固定資産売却益	1				460,971		203,425		
2 持分変動損益					240,596				
3 貸倒引当金戻入益		1,767							
4 店舗売却益			1,767	0.0	701,568	10.5	276,649	480,075	3.7
特別損失									
1 固定資産除却損	3	2,450			26,472		19,774		
2 店舗売却損					19,517		2,060		
3 前期損益修正損					2,380				
4 その他	2		2,450	0.0	48,369	0.7	152,621	174,456	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			1,412	0.0	243,943	3.7	795,431	6.3	
法人税、住民税 及び事業税		54,345			224,405		560,494		
過年度法人税等					97,621				
法人税等調整額		38,353	15,992	0.4	38,382	88,401	310,103	250,391	2.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			11,071	0.3	55,054	0.8	64,613	0.5	
当期純利益又は 中間純損失()			25,651	0.7	277,290	4.2	480,427	3.8	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,791,321		2,791,321
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		4,778,403	4,778,403	4,781,602	4,781,602
資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,569,724		7,572,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,193,958		2,193,958
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益				480,427	480,427
利益剰余金減少高					
配当金		83,235		83,235	
役員賞与		39,000		39,000	
中間純損失		25,651	147,886		122,235
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,046,071		2,552,150

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	2,552,150	16,406,998
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,951	3,951		7,903
剰余金の配当(注)			93,454	93,454
役員賞与(注)			25,000	25,000
中間純損失			277,290	277,290
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,951	3,951	395,744	387,841
平成18年9月30日残高(千円)	6,285,875	7,576,875	2,156,405	16,019,156

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	17,482	17,482	363,637	16,788,117
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				7,903
剰余金の配当(注)				93,454
役員賞与(注)				25,000
中間純損失				277,290
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,694	11,694	120,480	108,785
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,694	11,694	120,480	279,056
平成18年9月30日残高(千円)	5,787	5,787	484,117	16,509,061

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失()	1,412	243,943	795,431
2		減価償却費	36,385	198,749	189,081
3		連結調整勘定償却額	29,521		190,631
4		のれん償却額		162,116	
5		貸倒引当金の増減額	1,767	29,269	182,543
6		役員賞与引当金の増減額		12,100	
7		賞与引当金の増減額	8,590	6,678	981
8		受取利息及び受取配当金	57,787	18,154	56,993
9		支払利息	14,982	21,692	51,967
10		為替差損益	1,329	224	2,779
11		固定資産売却益		460,971	203,425
12		固定資産除却損	2,450	26,472	19,774
13		売上債権の増減額	1,408,200	264,305	1,250,786
14		営業貸付金の増減額	2,752,844	1,865,810	2,863,987
15		たな卸資産の増減額	208,583	277,572	8,806
16		仕入債務の増減額	318,704	132,203	69,712
17		前受金の増減額	88,530	198,928	285,438
18		持分変動損益		240,596	
19		役員賞与の支払額	39,000	25,000	39,000
20		その他	356,611	171,028	40,476
		小計	2,146,554	2,515,193	871,809
21		利息及び配当金の受取額	59,127	18,834	57,674
22		利息の支払額	14,579	23,235	49,934
23		法人税等の支払額	768,590	429,240	799,837
営業活動による キャッシュ・フロー					
		2,870,597	2,948,834	1,663,906	
投資活動による キャッシュ・フロー					
		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動による キャッシュ・フロー					

1	定期預金の払戻による収入			116,761	18,215
2	有形固定資産の取得による支出	340,566		1,068,185	1,834,835
3	有形固定資産の売却による収入			1,726,365	289,454
4	無形固定資産の取得による支出			45,695	114,721
5	投資有価証券の取得による支出	395,205		257,298	1,432,780
6	投資有価証券の売却による収入	415,159		45,267	490,518
7	貸付による支出	134,152		1,118,642	185,152
8	貸付金の回収による収入	16,098		12,413	181,856
9	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,090,370			2,126,840
10	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	58,395		5,140	222,969
11	連結子会社の株式の追加取得による支出			4,900	
12	その他	84,278		21,461	309,233
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,386,363		610,234	4,182,084
	財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	短期借入金の純増減額	1,165,522		3,909,259	2,340,058
2	長期借入金の借入による収入	785,000			785,000
3	長期借入金の返済による支出	1,065,056		746,104	1,778,151
4	社債の償還による支出				40,000
5	株式の発行による収入	9,504,801		7,903	9,511,199
6	少数株主の増資引受による払込額			454,400	
7	配当金の支払額	82,196		93,862	82,395
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,308,071		3,531,595	10,735,711
	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329		224	2,779
	現金及び現金同等物の増減額	5,052,440		27,249	4,892,499
	現金及び現金同等物の期首残高	1,408,620		6,301,119	1,408,620
	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,461,061		6,273,870	6,301,119

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、(株)ウッズスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンド、(株)トリモ、(株)ヒノミ薬品、小林製薬工業(株)、	1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンド、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイ	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンド、(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株) (平成18年4月1日付にてアイロム製薬

<p>(株)シニアライフプランの9社であります。</p> <p>上記のうち、(株)ヒノミ薬品、小林製薬工業(株)、(株)シニアライフプランについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アゾーニングについては、平成17年6月28日付で(株)アイロムメディカルサポートより社名変更しております。</p> <p>(注) 小林製薬工業(株)は平成17年7月29日、(株)シニアライフプランは平成17年7月13日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>オロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグ、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチの13社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アポテカについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビューティアンドヘルスリサーチについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(株)に商号変更)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグの11社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アイオロパスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アゾーニングについては、平成17年6月28日付で(株)アイロムメディカルサポートより、(株)アイロムスタッフ及び(株)アイロムロハスについては、平成17年12月1日付で(株)ウッズスタッフ及び(株)ヒノミ薬品より商号変更しております。</p> <p>さらに、(株)トリモは平成18年2月28日付で(株)アイロムロハスと合併しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)メディカルリンケージ 連結の範囲から除いた理由 (株)メディカルリンケージは、支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>
---	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない 関連会社数 1社 当該関連会社は(株)Integrated Development Associatesであります。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない 関連会社数 2社 当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない 関連会社数 1社 当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Managementであります。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち(有)アイ・エ</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社うち(株)アポテカの</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決</p>

<p>ム・ファンドの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち(株)ヒノミ薬品の中間決算日は3月31日、(株)シニアライフプランの中間決算日は5月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>算日と一致しております。</p>
---	---	---------------------

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

社については、総平均法による原価法によっております。

製品・原材料

総平均法による原価法によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法によっております。

販売用不動産

個別法による原価法によっております。

製品・原材料

同左

商品

個別法による原価法によっております。

ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法によっております。

製品・原材料

同左

商品

個別法による原価法によっております。

ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法、最終仕入原価法によっております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額（適格退職年金制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、12,100千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を 満たす金利キャップについ ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原則として実需に伴う取引 に限定してヘッジすること とし、投機的な取引は行わ ない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性を 評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっ ているキャップについては、 有効性の評価を省略して おります。</p>	<p>(5)</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を 満たす金利キャップについ ては、特例処理を採用して おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原則として実需に伴う取引 に限定してヘッジすること とし、投機的な取引は行わ ない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性を 評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっ ているキャップについては、 有効性の評価を省略して おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社 8社は税抜方式、連結子会社 1社は税込方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 イ．S M O事業収入 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社12社は税抜方式、連結子会社 1社は税込方式によっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社10社は税抜方式、連結子会社 1社は税込方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,024,943千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間連結貸借対照表)	(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、それぞれ独立科目で掲記していた商品（当中間連結会計期間 725,757千円）、仕掛品（当中間連結会計期間 557,295千円）、販売用不動産（当中間連結会計期間 46,090千円）は、明瞭な開示を行うため、たな卸資産に含めて表示しております。

建物及び構築物は、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は、有形固定資産の「その他」に399,959千円含まれております。

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が、平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、293,447千円であります。

前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた長期前払費用（当中間連結会計期間445,291千円）は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>受取配当金は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に20,082千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた投資有価証券売却益(当中間連結会計期間2,284千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた支払手数料(当中間連結会計期間2,242千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、前中間連結会計期間は「仕掛品の増減額」と「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭な開示のため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の増減額」は39千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた退職給付費用(当中間連結会計期間1,193千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 3,476,765千円</p> <p>2</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 3,328,946千円</p> <p>2 担保に供している資産</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 3,313,029千円</p> <p>2 担保に供している資産</p>

	現金及び預金 9,860千円 上記現金及び預金は、一年内返済予定長期借入金10,008千円、長期借入金11,652千円の担保に供しております。	建物及び構築物 300,140千円 土地 435,281千円 計 735,421千円 上記物件は、一年内返済予定長期借入金58,800千円、長期借入金672,300千円の担保に供しております。
3 債務保証	3 債務保証	3 債務保証
保証先	金額	内容
内田 叔宏	873,200千円	リース債務・借入債務
名富 仁美	182,566千円	借入債務
計	1,055,766千円	
保証先	金額	内容
医療法人社団メディファ	1,238,200千円	リース債務
内田 叔宏	871,039千円	リース債務・借入債務
(株)ブルーマーカー	297,000千円	借入債務
名富 仁美	167,278千円	借入債務
計	2,573,518千円	
保証先	金額	内容
(株)ブルーマーカー	300,000千円	借入債務
医療法人社団メディファ	1,331,820千円	リース債務
名富 仁美	175,908千円	借入債務
内田 叔宏	892,371千円	リース債務・借入債務
計	2,700,100千円	
4	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 42,599千円 支払手形 76,953千円	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 60,298千円 建物及び構築物 400,672千円 計 460,971千円	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 199,813千円 建物及び構築物 569千円 機械装置及び運搬具 140千円 その他 2,902千円 (工具器具備品) 計 203,425千円

<p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 (建物附属設備) 2,334千円 (工具器具備品) 116千円</p>	<p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 23,956千円 その他 (機械装置及び運搬具) 334千円 その他 (工具器具備品) 2,181千円</p> <hr/> <p>計 26,472千円</p>	<p>2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 181千円</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12,864千円 機械装置及び運搬具 6,601千円 その他 308千円 (工具器具備品)</p> <hr/> <p>計 19,774千円</p>
--	---	--

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	934,542	525		935,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 525株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,454	100	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,461,061千円	現金及び預金勘定 6,273,870千円	現金及び預金勘定 6,401,871千円
現金及び現金同等物 6,461,061千円	現金及び現金同等物 6,273,870千円	預入期間3ヵ月 超の定期預金 100,751千円
		現金及び現金同等物 6,301,119千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>6,972</td> <td>6,264</td> <td></td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>799,037</td> <td>546,640</td> <td>174,210</td> <td>78,186</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>175,700</td> <td>117,045</td> <td>7,502</td> <td>51,152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>5,134</td> <td>2,139</td> <td>1,813</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986,845</td> <td>672,090</td> <td>183,526</td> <td>131,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>193,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 183,526千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	6,972	6,264		708	有形固定資産 その他 (機械装置)	799,037	546,640	174,210	78,186	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	175,700	117,045	7,502	51,152	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5,134	2,139	1,813	1,181	合計	986,845	672,090	183,526	131,228	1年内	152,013千円	1年超	193,013千円	合計	345,026千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>2,760</td> <td></td> <td>17,943</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>717,036</td> <td>380,221</td> <td>290,594</td> <td>46,219</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>123,459</td> <td>64,169</td> <td>13,486</td> <td>45,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>26,891</td> <td>3,791</td> <td>2,743</td> <td>20,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,090</td> <td>450,943</td> <td>306,825</td> <td>130,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>110,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 100,397千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	20,703	2,760		17,943	有形固定資産 その他 (機械装置)	717,036	380,221	290,594	46,219	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	123,459	64,169	13,486	45,802	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,891	3,791	2,743	20,356	合計	888,090	450,943	306,825	130,321	1年内	110,473千円	1年超	140,370千円	合計	250,844千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>22,527</td> <td>2,331</td> <td></td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置)</td> <td>801,836</td> <td>601,578</td> <td>134,815</td> <td>65,442</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>184,744</td> <td>124,499</td> <td>5,266</td> <td>54,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>5,134</td> <td>2,652</td> <td>1,503</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,014,242</td> <td>731,062</td> <td>141,585</td> <td>141,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度に株式取得し連結子会社化した小林製薬工業(株)は、平成16年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,644千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 141,585千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195	有形固定資産 その他 (機械装置)	801,836	601,578	134,815	65,442	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	184,744	124,499	5,266	54,978	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5,134	2,652	1,503	978	合計	1,014,242	731,062	141,585	141,595	1年内	143,609千円	1年超	166,644千円	合計	310,253千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
有形固定資産 (建物及び構築物)	6,972	6,264		708																																																																																																										
有形固定資産 その他 (機械装置)	799,037	546,640	174,210	78,186																																																																																																										
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	175,700	117,045	7,502	51,152																																																																																																										
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5,134	2,139	1,813	1,181																																																																																																										
合計	986,845	672,090	183,526	131,228																																																																																																										
1年内	152,013千円																																																																																																													
1年超	193,013千円																																																																																																													
合計	345,026千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
有形固定資産 (建物及び構築物)	20,703	2,760		17,943																																																																																																										
有形固定資産 その他 (機械装置)	717,036	380,221	290,594	46,219																																																																																																										
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	123,459	64,169	13,486	45,802																																																																																																										
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	26,891	3,791	2,743	20,356																																																																																																										
合計	888,090	450,943	306,825	130,321																																																																																																										
1年内	110,473千円																																																																																																													
1年超	140,370千円																																																																																																													
合計	250,844千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
有形固定資産 (建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195																																																																																																										
有形固定資産 その他 (機械装置)	801,836	601,578	134,815	65,442																																																																																																										
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	184,744	124,499	5,266	54,978																																																																																																										
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	5,134	2,652	1,503	978																																																																																																										
合計	1,014,242	731,062	141,585	141,595																																																																																																										
1年内	143,609千円																																																																																																													
1年超	166,644千円																																																																																																													
合計	310,253千円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,577千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,030千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	15,577千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	14,220千円	支払利息相当額	1,030千円	減損損失	千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,653千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41,188千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,044千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	87,653千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,188千円	減価償却費相当額	35,507千円	支払利息相当額	6,044千円	減損損失	千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,846千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,919千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,397千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	101,846千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,941千円	減価償却費相当額	90,919千円	支払利息相当額	8,397千円	減損損失	千円
支払リース料	15,577千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	千円																															
減価償却費相当額	14,220千円																															
支払利息相当額	1,030千円																															
減損損失	千円																															
支払リース料	87,653千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	41,188千円																															
減価償却費相当額	35,507千円																															
支払利息相当額	6,044千円																															
減損損失	千円																															
支払リース料	101,846千円																															
リース資産減損勘定の取崩額	41,941千円																															
減価償却費相当額	90,919千円																															
支払利息相当額	8,397千円																															
減損損失	千円																															
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413千円</td> </tr> </table>	1年内	942千円	1年超	471千円	合計	1,413千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>942千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884千円</td> </tr> </table>	1年内	942千円	1年超	942千円	合計	1,884千円																		
1年内	942千円																															
1年超	471千円																															
合計	1,413千円																															
1年内	942千円																															
1年超	942千円																															
合計	1,884千円																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,779	208,990	11,211
(2) 債券			
国債・地方債等	75,826	76,005	178
社債	6,697	6,827	130
その他			
(3) その他	302,395	295,706	6,688
計	582,699	587,530	4,830

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	385,675
(2)匿名組合信託受益権	193,447
(3)投資事業有限責任組合出資金	100,000
合計	679,122

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	87,670	71,057	16,613
(2) 債券			
国債・地方債等	63,293	66,326	3,032
社債	6,697	6,970	273
その他			
(3) その他	402,694	404,613	1,919
計	560,356	548,968	11,388

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,635,623
匿名組合信託受益権	170,353
投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,888,979
(2)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	11,000
合計	1,899,979

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	80,055	82,337	2,282

(2) 債券			
国債・地方債等	75,826	76,853	1,026
社債	6,697	6,692	5
その他			
(3) その他	302,395	320,955	18,559
計	464,975	486,838	21,863

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,494,166
匿名組合信託受益権	178,088
投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,755,257
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	20,000
合計	20,000

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利 キャップ 取引 (オプション 料)					200,000	200,000	95	3,473	200,000	200,000	575	2,993
	金利 スワップ 取引 受取変動 支払固定					(3,560)	(3,560)			(3,569)	(3,569)		
		360,000	360,000	12,188	12,188	360,000	360,000	6,758	6,758	360,000	360,000	6,386	6,386
合計		360,000	360,000	12,188	12,188	560,000	560,000	6,663	10,232	560,000	560,000	5,811	9,380

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	(注) 1 同左	(注) 1 同左
(注) 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	(注) 2 該当事項はありません。	(注) 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	906,577	291,657	170,366	2,138,673		64,276	3,571,551		3,571,551
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高		10,376	93,711	421			104,509	(104,509)	
計	906,577	302,033	264,077	2,139,095		64,276	3,676,061	(104,509)	3,571,551
営業費用	513,719	293,454	262,469	2,101,505		36,102	3,207,252	346,266	3,553,519
営業利益	392,857	8,579	1,608	37,589		28,173	468,809	(450,776)	18,032

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は435,248千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

事業区分は、従来「SMO事業」、「人材コンサルティング事業」、「医療機器等の販売事業」、「不動産販売事業」、「その他の事業」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」、「医薬品等の製造販売事業」、「その他の事業」の6区分へと変更しております。

当社は、ヘルスケア分野全般を視野に入れた新たなサービスへの着手を目的とする(株)ヒノミ薬品、小林製薬工業(株)等の子会社化による新規事業の追加やメディカルサポート事業本部の設置等、統合医療サポート企業としての事業の多角化、それに伴う連結範囲の拡大や組織変更を行っております。今般の事業区分の変更は、各事業の持つ収益性及び販売体制の類似性に即した見直しを行うことで、事業の実態をより適切かつ明確に表すためのものであります。

従来の「医療機器等の販売事業」及び「その他の事業」の一部であったクリニックモールの設置・賃貸等を集約し「メディカルサポート事業」としております。

さらに「その他の事業」に含めておりました「医薬品等の販売事業」は、当該事業の売上高が全セグメント売上高の10%を超えたため、当中間連結会計期間より別記しております。

また、従来の「不動産販売事業」につきましては、当該事業の資産の金額が全セグメント資産の金額の合計額の10%以下となったため「その他の事業」へ含めております。

「医薬品等の製造販売事業」は、当該事業の資産が全セグメント資産の10%を超えたため、当中間連結会計期間より別記しております。

なお、当該事業に携わっている小林製薬工業(株)は平成17年7月29日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。よって、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間の実績はありません。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	S MO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	831,397	504,487	203,526			30,361	1,569,773		1,569,773
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高									
計	831,397	504,487	203,526			30,361	1,569,773		1,569,773
営業費用	352,627	453,387	193,910			19,849	1,019,773	384,223	1,403,997
営業利益	478,770	51,099	9,616			10,512	549,999	(384,223)	165,776

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	S MO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,158,921	1,067,755	425,025	210,242		911,239	5,773,185		5,773,185
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高		12,473	9,983				22,456	(22,456)	
計	3,158,921	1,080,229	435,009	210,242		911,239	5,795,642	(22,456)	5,773,185
営業費用	891,418	982,290	393,352	196,755		830,879	3,294,696	797,897	4,092,594
営業利益	2,267,503	97,938	41,656	13,486		80,360	2,500,945	(820,354)	1,680,591

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	S MO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサ ルティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	978,572	794,180	135,670	2,643,848	1,940,718	166,092	6,659,081		6,659,081
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高		44,551	72,839	8,555		38,739	164,686	(164,686)	
計	978,572	838,732	208,509	2,652,403	1,940,718	204,832	6,823,767	(164,686)	6,659,081
営業費用	824,714	791,524	208,988	2,957,185	2,248,198	201,507	7,232,118	323,333	7,555,452
営業利益又は 営業損失()	153,858	47,207	478	304,782	307,480	3,324	408,350	(488,019)	896,370

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) S MO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は501,226千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、消去又は全社の営業損失が12,100千円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	S MO事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサ ルティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,955,892	2,256,691	318,167	4,836,229	2,182,217	167,890	12,717,088		12,717,088
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高		55,197	158,986	2,270		74,982	291,436	(291,436)	
計	2,955,892	2,311,888	477,153	4,838,500	2,182,217	242,873	13,008,525	(291,436)	12,717,088
営業費用	1,423,968	2,242,898	473,943	5,041,157	2,182,718	210,743	11,575,429	582,555	12,157,985
営業利益又は 営業損失()	1,531,924	68,990	3,210	202,657	501	32,129	1,433,095	(873,992)	559,103

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) S MO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医業の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、927,362千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

事業区分は、従来「S MO事業」、「人材コンサルティング事業」、「医療機器等の販売事業」、「不動産販売事業」、「その他の事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「S MO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」、「医薬品等の製造販売事業」、「その他の事業」の6区分へと変更しております。

当社は、ヘルスケア分野全般を視野に入れた新たなサービスへの着手を目的とする(株)ヒノミ薬品(現(株)アイロムロハス)、小林製薬工業(株)等の子会社化による新規事業の追加やメディカルサポート事業本部の設置等、統合医療サポート企業としての事業の多角化、それに伴う連結範囲の拡大や組織変更を行っております。今般の事業区分の変更は、各事業の持つ収益性及び販売体制の類似性に即した見直しを行うことで、事業の実態をより適切かつ明確に表すためのものであります。

従来の「医療機器等の販売事業」及び「その他の事業」の一部であったクリニックモールの設置・賃貸等を集約し「メディカルサポート事業」としております。

さらに「その他の事業」に含めておりました「医薬品等の販売事業」は、当該事業の売上高が全セグメント売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より別記しております。

また、従来の「不動産販売事業」につきましては、当該事業の資産の金額が全セグメント資産の金額の合計額の10%以下となったため「その他の事業」へ含めております。

「医薬品等の製造販売事業」は、当該事業の資産が全セグメント資産の10%を超えたため、当連結会計年度より別記しております。

また、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	S MO事業	メディカル サポート	人材コンサ ルティング	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
--	--------	---------------	----------------	---------------	---------------	------------	---	------------	----

	(千円)	事業 (千円)	事業 (千円)	(千円)	事業 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,158,921	1,067,755	425,025	210,242		911,239	5,773,185		5,773,185
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高		12,473	9,983				22,456	(22,456)	
計	3,158,921	1,080,229	435,009	210,242		911,239	5,795,642	(22,456)	5,773,185
営業費用	891,418	982,290	393,352	196,755		830,879	3,294,696	797,897	4,092,594
営業利益	2,267,503	97,938	41,656	13,486		80,360	2,500,945	(820,354)	1,680,591

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 17,014円 12銭	1株当たり純資産額 17,137円 75銭	1株当たり純資産額 17,548円 15銭
1株当たり中間純損失 27円 85銭	1株当たり中間純損失 296円 70銭	1株当たり当期純利益 490円 99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 469円 37銭

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の当期純利益又は中間純損失()	25,651千円	277,290千円	480,427千円
普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による役員賞与金)	千円 (千円)	千円 (千円)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()	25,651千円	277,290千円	455,427千円
期中平均株式数	921,011株	934,570株	927,570株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権			42,720株
普通株式増加数			42,720株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数9,957個。新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	中間純損失のため全ての新株予約権が希薄化効果を有していません。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(株)ヒノミ薬品(平成17年12月1日に(株)アイロムロハスに商号変更)による(株)テン・ドラッグの子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である(株)ヒノミ薬品は、平成17年11月28日開催の取締役会に基づき、平成17年11月30日付にて、(株)テン・ドラッグの全株式を取得し、子会社いたしました。</p> <p>(1)取得株式数 400株</p> <p>(2)取得価額の 総額 20,000千円 (1株当たり50,000円)</p> <p>(3)取得後の所有割合 100.0%</p> <p>(4)事業内容 医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売</p> <p>(5)子会社化の目的 医薬品等の販売事業における豊富な人材の確保、情報やノウハウの共有による営業力の強化を図り、効率的な事業体制を構築することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されましたので、平成18年10月2日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサ</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p>
前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	ービスを切り拓いてまいります。 (2) SMO事業の会社分割(新設分割)	(2) SMO事業の会社分割(新設分割)の要旨

割)の要旨

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。

株式の割当

新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。

実施した会計処理の概要

当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。

新設会社は、同差額のうち50,000千円を資本金、650,000千円を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	1,698,545	流動負債	828,827
固定資産	184,548	固定負債	
合計	1,883,093	合計	828,827

分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
資本金 6,285,875千円
事業内容 グループ企業管理
分割により当社から営業を承継した会社の概要

名称 株式会社アイロム
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
資本金 50,000千円
事業内容 SMO事業

(3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の要旨

会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割であります。

株式の割当

新設会社は設立時に株式1株を

分割期日 平成18年10月2日(予定)

会社分割方式 当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。

新設会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、SMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務全てについて引き続き新設会社と連帯して債務を負担いたします。

分割する事業 SMO事業の内容
の内容 一切
SMO事業の売上高
2,705,216千円

(平成18年3月期)

(3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の要旨

分割期日 平成18年10月1日(予定)

会社分割方式 当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割といたします。

承継会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割期日の前日までの増減を加除した、メディカルサポート事業に属する資産・債務、雇用契約その他の権利義務とします。

なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務全てについて引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。

前中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

発行し、その全株式を当社に割当交付しております。

実施した会計処理の概要

当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。

承継会社は、同差額のうち

分割する事業の メディカルサポ
内容 ート事業の一切
メディカルサポート事業の売上高
439,509千円(平成18年3月期)

(4) 分割当事会社の概要

平成18年 3月31日	平成18年 10月2日	平成18年 3月31日

470,000千円を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	265,706	流動負債	39,187
固定資産	1,177,516	固定負債	258,728
合計	1,443,222	合計	297,916

分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス
 住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
 資本金 6,285,875千円
 事業内容 グループ企業管理
 分割により当社から営業を承継した会社の概要
 名称 株式会社アイロムメディック
 住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8F
 資本金 50,000千円
 事業内容 SMO事業

	現在	(予定)	現在
(1)商号	株式会社アイロム(分割会社)(株式会社アイロムホールディングスに商号変更予定)	株式会社アイロム(新設会社)	株式会社アイロムメディック(承継会社)
(2)株主資本	16,131,896千円	1,240,163千円	241,260千円
(3)負債	1,723,598千円	899,941千円	7,316,500千円
((4)総資産	17,855,495千円	2,140,104千円	7,557,761千円
(5)従業員数	163名	約180名	-名(注)

(注) 1 株式会社アイロムメディックは、役員のみであるため従業員数は記載しておりません。
 2 上記の数字は予測値であります。

前中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(株)アイロムロハスによる(株)ウイング湘南の子会社化)
 当社の連結子会社である(株)アイロムロハスは、平成18年10月13日開催の取締役会に基づき、平成18年10月13日付にて、(株)ウイング湘南の全株式を取得し、子会社化いたしました。
 (1)取得株式数 200株
 (2)取得価額の総額 60,000千円
 (1株当たり300,000円)
 (3)取得後の所有割合 100.0%

	<p>(4)事業内容 医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売</p> <p>(5)子会社化の目的 医薬品等の販売事業における豊富な人材の確保、情報やノウハウの共有による営業力の強化を図り、効率的な事業体制を構築することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。</p>	
--	--	--

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,394,296		5,667,798		4,377,524	
2 売掛金		918,850		695,249		895,221	
3 商品				295,448		170,000	
4 仕掛品		369,110		250,361		175,296	
5 その他	3	655,692		776,376		1,809,243	
貸倒引当金				39,140		20,433	
流動資産合計		7,337,949	43.4	7,646,093	44.8	7,406,852	41.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1			892,602		719,120	
(2) 土地		366,756		366,756		366,756	
(3) その他	1	636,087		112,956		103,995	
有形固定資産合計		1,002,844	5.9	1,372,315	8.1	1,189,872	6.7
2 無形固定資産		5,421	0.0	157,770	0.9	119,691	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,152,335		1,827,751		1,642,327	
(2) 関係会社株式		2,332,446		2,407,346		2,402,446	
(3) 関係会社 長期貸付金		4,220,000		2,459,782		4,100,000	
(4) その他		855,964		1,181,396		994,304	
投資その他の 資産合計		8,560,745	50.7	7,876,275	46.2	9,139,078	51.1
固定資産合計		9,569,011	56.6	9,406,361	55.2	10,448,642	58.5
資産合計		16,906,960	100.0	17,052,455	100.0	17,855,495	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	32,005		52,992		250,717	
2		未払法人税等	18,577		18,225		353,539	
3		前受金	632,394		447,115		244,591	
4		預り金	214,191		377,899		424,372	
5		賞与引当金	14,403				5,884	
6		役員賞与引当金			12,100			
7		その他	53,361		67,471		207,932	
		流動負債合計	964,935	5.7	975,804	5.7	1,487,039	8.4
固定負債								
1		その他	222,794		258,728		236,559	
		固定負債合計	222,794	1.3	258,728	1.5	236,559	1.3
		負債合計	1,187,730	7.0	1,234,532	7.2	1,723,598	9.7
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		資本準備金	7,569,724				7,572,923	35.2
		資本剰余金合計	7,569,724	44.8			7,572,923	42.4
利益剰余金								
1		利益準備金	4,750				4,750	
2		中間(当期) 未処分利益	1,867,214				2,257,011	
		利益剰余金合計	1,871,964	11.1			2,261,761	12.6
		その他有価証券 評価差額金	1,183	0.0			15,286	0.1
		資本合計	15,719,230	93.0			16,131,896	90.3
		負債・資本合計	16,906,960	100.0			17,855,495	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,285,875	36.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				7,576,875			
資本剰余金合計				7,576,875	44.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				4,750			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,947,354			
利益剰余金合計				1,952,104	11.5		
株主資本合計				15,814,855	92.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,066	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,066	0.0		
純資産合計				15,817,922	92.8		
負債純資産合計				17,052,455	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,003,637	100.0	1,103,155	100.0	3,144,725	100.0
売上原価		600,528	59.9	835,242	75.7	1,539,697	48.9
売上総利益		403,109	40.1	267,913	24.3	1,605,027	51.1
販売費及び一般管理費		506,032	50.4	651,868	59.1	1,056,694	33.6
営業利益 又は営業損失()		102,922	10.3	383,954	34.8	548,333	17.5
営業外収益	1	46,118	4.6	52,483	4.8	82,544	2.6
営業外費用	2	59,457	5.9	2,202	0.2	62,948	2.0
経常利益 又は経常損失()		116,262	11.6	333,672	30.2	567,930	18.1
特別利益	3			961	0.1	10,471	0.3
特別損失	4			190	0.0		
税引前当期純利益 又は税引前中間純損 失()		116,262	11.6	332,900	30.1	578,401	18.4
法人税、住民税 及び事業税		1,029		3,736		333,647	
過年度法人税等				97,621			
法人税等調整額		44,293	4.3	47,812	4.3	72,046	8.3
当期純利益又は 中間純損失()		72,997	7.3	191,203	17.3	316,800	10.1
前期繰越利益		1,940,211				1,940,211	
中間(当期)未処分 利益		1,867,214				2,257,011	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	7,572,923	4,750	2,257,011	2,261,761	16,116,609
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	3,951	3,951	3,951				7,903
剰余金の配当(注)					93,454	93,454	93,454
役員賞与(注)					25,000	25,000	25,000
中間純損失					191,203	191,203	191,203
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,951	3,951	3,951		309,657	309,657	301,754
平成18年9月30日残高(千円)	6,285,875	7,576,875	7,576,875	4,750	1,947,354	1,952,104	15,814,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,286	15,286	16,131,896
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			7,903
剰余金の配当(注)			93,454
役員賞与(注)			25,000
中間純損失			191,203
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	12,220	12,220	12,220
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,220	12,220	313,974
平成18年9月30日残高(千円)	3,066	3,066	15,817,922

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっ ております。 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によってお ります。(評価差額は、全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下 の通りであります。 建物 3～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5年)、販売用ソフト ウェアについては、見込販売可能 期間(3年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、12,100千円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

処理は、税抜方式によっておりま す。		
-----------------------	--	--

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は15,817,922千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に</p>

律第97号)が、平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、193,447千円であります。

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間43,531千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

前中間会計期間において独立科目で掲記していた長期前払費用(当中間会計期間末411,394千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前中間会計期間において独立科目で掲記していた敷金・保証金(当中間会計期間末385,691千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間454,281千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
1 減価償却累計額 有形固定資産 77,443千円			1 減価償却累計額 有形固定資産 131,405千円			1 減価償却累計額 有形固定資産 100,696千円		
2 偶発債務			2 偶発債務			2 偶発債務		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
内田 叔宏	873,200千円	リース債務 ・借入債務	(株)アイロム メディック	4,800,000千円	借入債務	(株)アイロム メディック	950,000千円	借入債務
(株)アイロム メディック	800,000千円	借入債務	(株)アイロム ロハス	1,395,000千円	借入債務	(株)アイロム ロハス	1,165,000千円	借入債務
(株)ヒノミ 薬品	1,265,000千円	借入債務	医療法人社 団メディフ ア	1,238,200千円	リース債務	(株)テン・ ドラッグ	779,000千円	借入債務
計	2,938,200千円		内田 叔宏	871,039千円	リース債務 ・借入債務	(株)ブルーマ ーキュリー	300,000千円	借入債務
			(株)テン・ ドラッグ	779,000千円	借入債務	医療法人社 団メディフ ア	1,131,820千円	リース債務
			(株)ブルーマ ーキュリー	297,000千円	借入債務	内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務
			計	9,380,239千円		計	5,418,191千円	
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示しております。			3 消費税等の取扱い 同左			3		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 25,062千円 有価証券利息 1,720千円 受取配当金 11,549千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,045千円 有価証券利息 2,244千円 受取配当金 4,159千円 為替差益 224千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 59,810千円 有価証券利息 3,300千円 為替差益 2,779千円
2 営業外費用の主要項目 支払手数料 3,994千円 新株発行費 52,006千円	2 営業外費用の主要項目 支払手数料 1,209千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 52,006千円
3	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 961千円	3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 3,471千円 子会社 株式 千円 7,000千円 売却益
4	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 190千円	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,010千円 無形固定資産 15千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,642千円 無形固定資産 15千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,368千円 無形固定資産 31千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(建物)</td> <td>6,972</td> <td>6,264</td> <td></td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>30,196</td> <td>15,479</td> <td></td> <td>14,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,168</td> <td>21,743</td> <td></td> <td>15,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,841千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,194千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,840千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(建物)	6,972	6,264		708	有形固定資産その他(工具器具備品)	30,196	15,479		14,716	合計	37,168	21,743		15,424	1年内	6,685千円	1年超	9,156千円	合計	15,841千円	支払リース料	4,194千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	3,840千円	支払利息相当額	239千円	減損損失	千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>2,760</td> <td></td> <td>17,943</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>20,264</td> <td>11,339</td> <td></td> <td>8,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,968</td> <td>14,100</td> <td></td> <td>26,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,417千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,230千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,916千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>330千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(建物及び構築物)	20,703	2,760		17,943	有形固定資産その他(工具器具備品)	20,264	11,339		8,925	合計	40,968	14,100		26,868	1年内	8,919千円	1年超	18,498千円	合計	27,417千円	支払リース料	5,230千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	4,916千円	支払利息相当額	330千円	減損損失	千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他(建物及び構築物)</td> <td>22,527</td> <td>2,331</td> <td></td> <td>20,195</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>23,244</td> <td>11,655</td> <td></td> <td>11,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,772</td> <td>13,987</td> <td></td> <td>31,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,118千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,883千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,183千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>502千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195	有形固定資産その他(工具器具備品)	23,244	11,655		11,589	合計	45,772	13,987		31,785	1年内	9,327千円	1年超	22,791千円	合計	32,118千円	支払リース料	8,883千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	8,183千円	支払利息相当額	502千円	減損損失	千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
有形固定資産その他(建物)	6,972	6,264		708																																																																																																										
有形固定資産その他(工具器具備品)	30,196	15,479		14,716																																																																																																										
合計	37,168	21,743		15,424																																																																																																										
1年内	6,685千円																																																																																																													
1年超	9,156千円																																																																																																													
合計	15,841千円																																																																																																													
支払リース料	4,194千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																													
減価償却費相当額	3,840千円																																																																																																													
支払利息相当額	239千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
有形固定資産その他(建物及び構築物)	20,703	2,760		17,943																																																																																																										
有形固定資産その他(工具器具備品)	20,264	11,339		8,925																																																																																																										
合計	40,968	14,100		26,868																																																																																																										
1年内	8,919千円																																																																																																													
1年超	18,498千円																																																																																																													
合計	27,417千円																																																																																																													
支払リース料	5,230千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,916千円																																																																																																													
支払利息相当額	330千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																										
有形固定資産その他(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195																																																																																																										
有形固定資産その他(工具器具備品)	23,244	11,655		11,589																																																																																																										
合計	45,772	13,987		31,785																																																																																																										
1年内	9,327千円																																																																																																													
1年超	22,791千円																																																																																																													
合計	32,118千円																																																																																																													
支払リース料	8,883千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																													
減価償却費相当額	8,183千円																																																																																																													
支払利息相当額	502千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	千円	1年超	千円	<hr/>		合計	千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	千円	1年超	千円	<hr/>		合計	千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	1年内	千円	1年超	千円	<hr/>		合計	千円
1年内	千円																									
1年超	千円																									
<hr/>																										
合計	千円																									
1年内	千円																									
1年超	千円																									
<hr/>																										
合計	千円																									
1年内	千円																									
1年超	千円																									
<hr/>																										
合計	千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 16,827円 90銭	1株当たり純資産額 16,916円 35銭	1株当たり純資産額 17,235円 07銭
1株当たり中間純損失 79円 26銭	1株当たり中間純損失 204円 59銭	1株当たり当期純利益 314円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 300円 1株当たり当期純利益 74銭

(注) 1株当たり当期純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の当期純利益又は中間純損失()	72,997千円	191,203千円	316,800千円
普通株主に帰属しない金額(うち利益処分による役員賞与金)	(千円) (千円)	(千円) (千円)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()	72,997千円	191,203千円	291,800千円
期中平均株式数	921,011株	934,570株	927,570株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権			42,720株
普通株式増加数			42,720株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数9,957個。新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	中間純損失のため全ての新株予約権が希薄化効果を有しておりません。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されましたので、平成18年10月2日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能とが明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作り</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として、臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービスの拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確かつ迅速に対応した事業の拡充を図り、人々の健康維持を支えるマーケットを創造するためには、新たな経営体制への再編が有効であるとの判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能とが明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グルー</p>
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>に貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p>	<p>企業価値の極大化を図る方針であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作</p>

(2) SMO事業の会社分割（新設分割）の要旨

会社分割の方法

当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。

株式の割当

新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。

実施した会計処理の概要

当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。

新設会社は、同差額のうち50,000千円を資本金、650,000千円を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	1,698,545	流動負債	828,827
固定資産	184,548	固定負債	
合計	1,883,093	合計	828,827

分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階

資本金 6,285,875千円

事業内容 グループ企業管理

分割により当社から営業を承継した会社の概要

名称 株式会社アイロム

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階

資本金 50,000千円

事業内容 SMO事業

(3) メディカルサポート事業の会社分割（吸収分割）の要旨

りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。

(2) SMO事業の会社分割（新設分割）の要旨

分割期日 平成18年10月2日（予定）

会社分割方式 当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。

新設会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、SMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務全てについて引き続き新設会社と連帯して債務を負担いたします。

分割する事業 SMO事業の一切の内容

SMO事業の売上高 2,705,216千円（平成18年3月期）

(3) メディカルサポート事業の会社分割（吸収分割）の要旨

分割期日 平成18年10月1日（予定）

会社分割方式 当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割といたします。

承継会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割期日の前日までの増減を加除した、メディカルサポート事業に属する資産・債

前中間会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

当中間会計期間
(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割であります。

株式の割当

新設会社は設立時に株式1株を発行し、その全株式を当社に割

務、雇用契約その他の権利義務とします。

なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務全てについて引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。

分割する事業 メディカルサポート事業の一切

当交付しております。
実施した会計処理の概要

当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。

承継会社は、同差額のうち470,000千円を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	265,706	流動負債	39,187
固定資産	1,177,516	固定負債	258,728
合計	1,443,222	合計	297,916

分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階

資本金 6,285,875千円

事業内容 グループ企業管理

分割により当社から営業を承継した会社の概要

名称 株式会社アイロムメディック

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8F

資本金 50,000千円

事業内容 SMO事業

メディカルサポート事業の売上高
439,509千円(平成18年3月期)

(4)分割当事会社の概要

	平成18年 3月31日 現在	平成18年 10月2日 (予定)	平成18年 3月31日 現在
(1)商号	株式会社アイロム(分割会社)(株式会社アイロムホールディングスに商号変更予定)	株式会社アイロム(新設会社)	株式会社アイロムメディック(承継会社)
(2)株主資本	16,131,896千円	1,240,163千円	241,260千円
(3)負債	1,723,598千円	899,941千円	7,316,500千円
((4)総資産	17,855,495千円	2,140,104千円	7,557,761千円
(5)従業員数	163名	約180名	-名(注)

(注) 1 株式会社アイロムメディックは、役員のみであるため従業員数は記載しておりません。
2 上記の数字は予測値でありませぬ。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割に係る計画の承認及び契約の締結)に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第9期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の臨時報告書に対する訂正報告書であります。 | 平成18年10月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 アイロム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 亮 悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名：株式会社アイロム）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 アイロム
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 川 亮 悟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名：株式会社アイロム）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、持株会社体制への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。